

平成26年度 佐久市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.51	標準財政規模(百万円)	27,388
長野県	佐久市	H27.1.1人口(人)	99,919	平成26年度職員数(人)	740
		面積(Km ²)	423.51	人口千人当たり職員数(人)	7.4

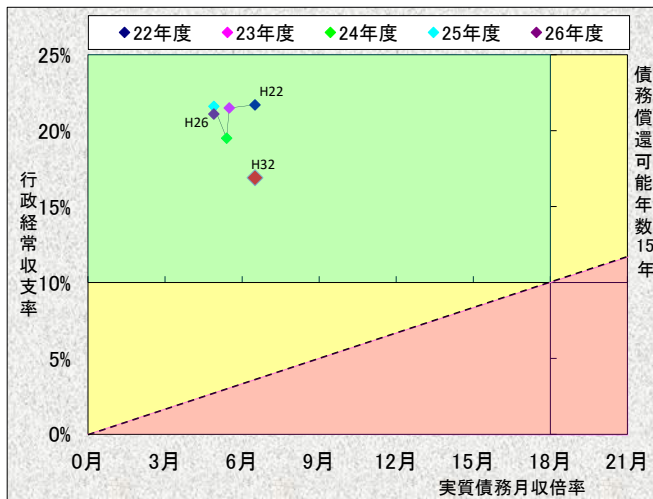
<人口構成の推移>

(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	100.0	16.0	16.0%	61.4	61.4%	22.6	22.6%	6.1	11.7%	20.3	38.9%	25.8	49.3%
17年国調	100.5	15.2	15.1%	60.9	60.6%	24.4	24.3%	6.1	12.0%	16.4	32.7%	27.6	55.0%
22年国調	100.6	14.4	14.3%	60.0	59.8%	26.0	25.9%	4.7	9.8%	14.8	31.1%	28.1	59.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	長野県		13.8%		59.7%		26.5%		9.8%		29.5%		60.7%

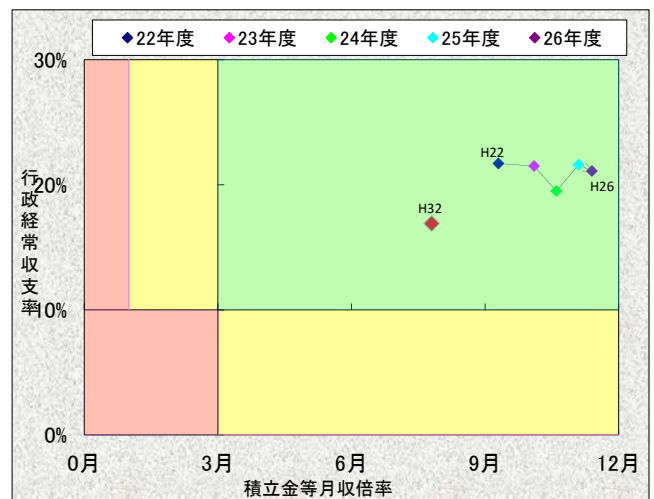
◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



※収支計画最終年度を◆で表記している

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

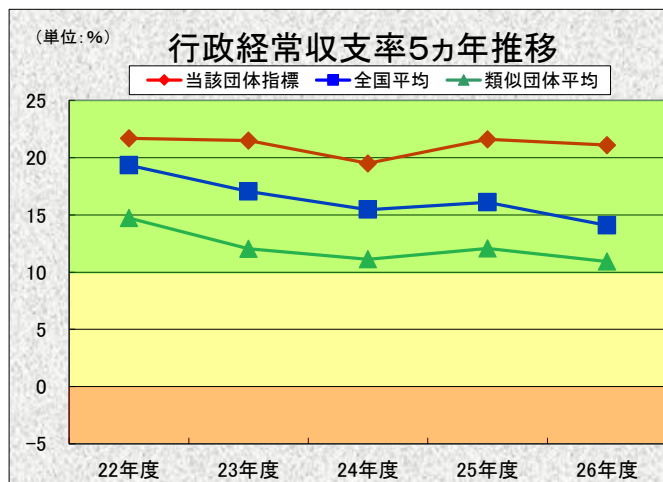
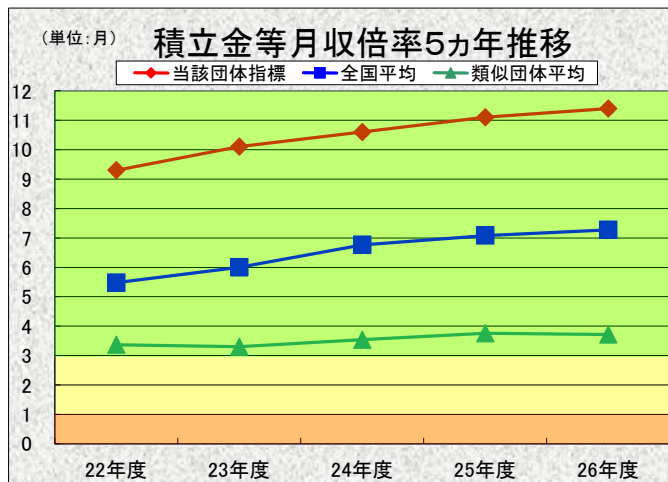
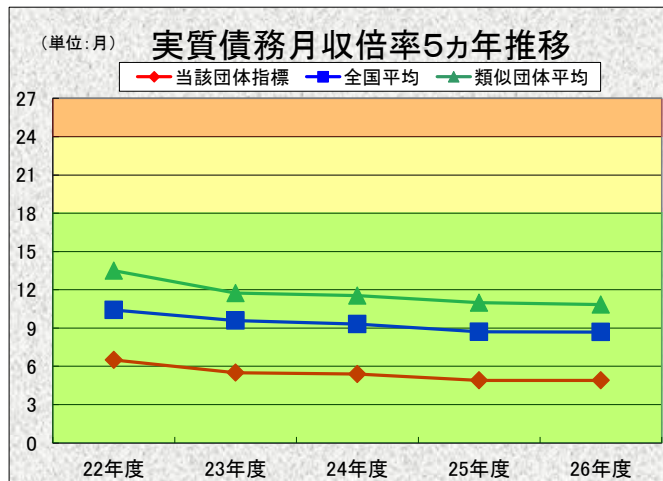
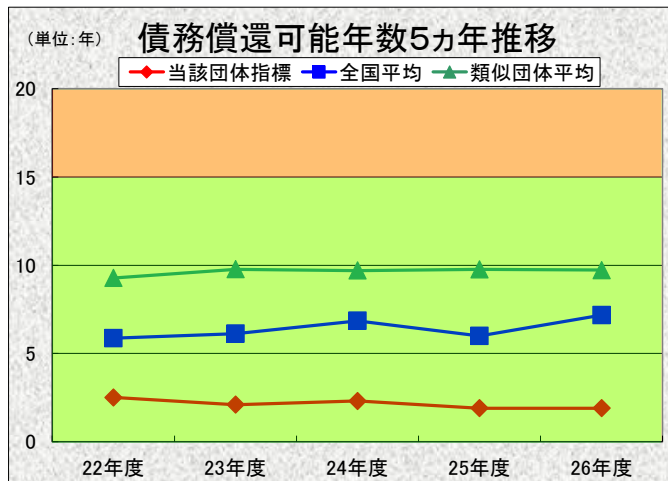
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
該当なし	○	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	2.5年	2.1年	2.3年	1.9年	1.9年
実質債務月収倍率	6.5月	5.5月	5.4月	4.9月	4.9月
積立金等月収倍率	9.3月	10.1月	10.6月	11.1月	11.4月
行政経常収支率	21.7%	21.5%	19.5%	21.6%	21.1%

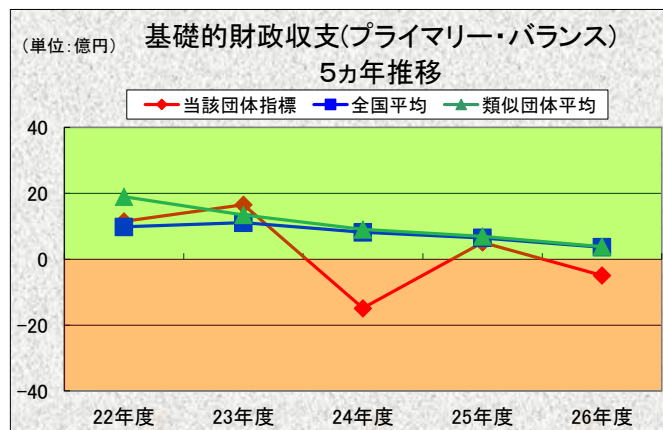
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.8月	8.7月
3.7月	7.3月
10.9%	14.1%



＜参考指標＞

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.94%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.94%	30.00%
実質公債費比率	0.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

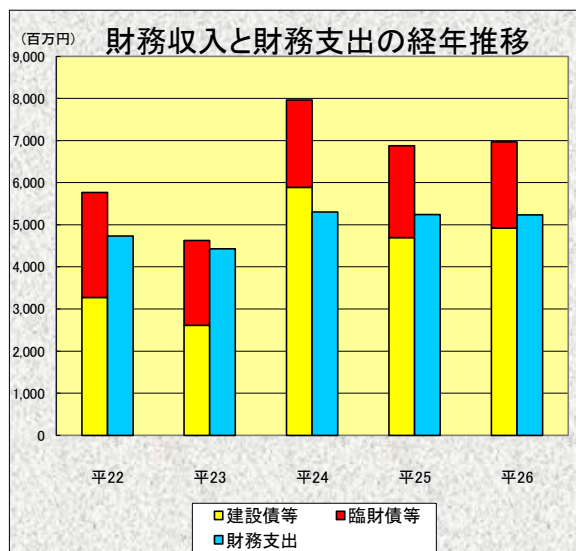
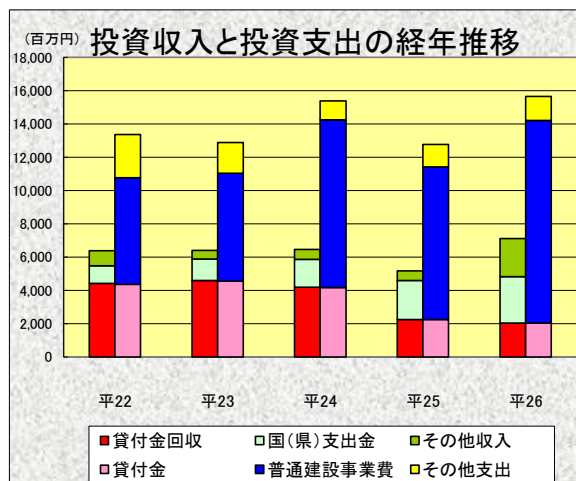
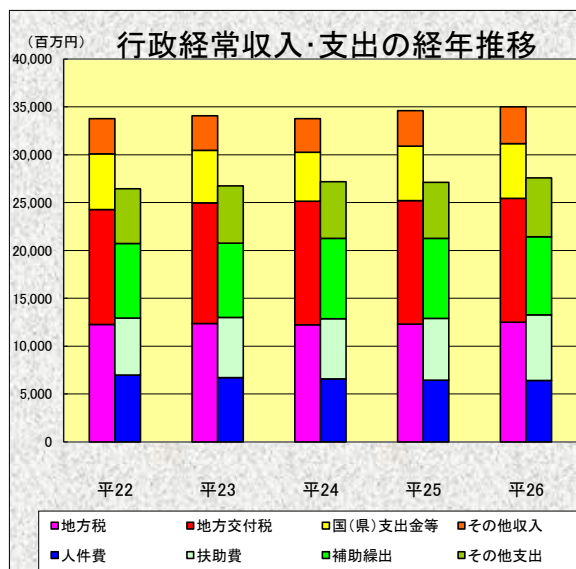
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	12,252	12,371	12,230	12,301	12,509
地方譲与税・交付金	1,984	1,902	1,785	1,814	1,963
地方交付税	12,011	12,604	12,913	12,901	12,933
国(県)支出金等	5,820	5,476	5,100	5,688	5,724
分担金及び負担金・寄附金	419	410	482	611	596
使用料・手数料	1,043	1,086	1,009	931	933
事業等収入	234	235	251	359	341
行政経常収入	33,763	34,084	33,770	34,605	34,998
人件費	6,995	6,713	6,563	6,445	6,403
物件費	4,305	4,755	4,669	4,661	4,989
維持補修費	801	668	717	680	729
扶助費	5,928	6,297	6,320	6,467	6,880
補助費等	4,356	4,178	5,235	5,232	4,901
繰出金(建設費以外)	3,457	3,571	3,131	3,133	3,243
支払利息 (うち一時借入金利息)	605 -	581 -	537 -	489 -	437 -
行政経常支出	26,447	26,762	27,173	27,107	27,582
行政経常収支	7,316	7,321	6,597	7,498	7,416
特別収入	310	270	474	406	665
特別支出	114	26	175	285	475
行政収支(A)	7,512	7,565	6,896	7,619	7,606
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,064	1,292	1,659	2,336	2,795
分担金及び負担金・寄附金	320	204	46	175	720
財産売却収入	80	233	243	171	1,132
貸付金回収	4,414	4,583	4,193	2,256	2,032
基金取崩	506	81	321	232	421
投資収入	6,384	6,392	6,462	5,170	7,101
普通建設事業費	6,389	6,472	10,080	9,184	12,159
繰出金(建設費)	8	35	8	9	7
投資及び出資金	411	411	423	399	500
貸付金	4,368	4,558	4,165	2,242	2,036
基金積立	2,179	1,406	709	935	935
投資支出	13,355	12,882	15,385	12,769	15,637
投資収支	▲ 6,972	▲ 6,490	▲ 8,922	▲ 7,599	▲ 8,537
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	5,767 (2,492)	4,628 (2,012)	7,965 (2,077)	6,876 (2,183)	6,964 (2,038)
翌年度繰上充入金	-	-	-	-	-
財務収入	5,767	4,628	7,965	6,876	6,964
元金償還額 (うち臨財債等)	4,734 (1,164)	4,433 (975)	5,301 (901)	5,244 (824)	5,235 (1,004)
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	4,734	4,433	5,301	5,244	5,235
財務収支	1,033	195	2,663	1,632	1,729
収支合計	1,573	1,271	637	1,652	799
償還後行政収支(A-B)	2,778	3,133	1,595	2,375	2,371
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	18,234 (41,333)	15,531 (41,528)	15,212 (44,191)	14,255 (45,823)	14,577 (47,550)
積立金等残高	26,142	28,737	29,760	32,114	33,427



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。